

Ⅳ 現状と計画について

第1期 中期経営計画

Ⅳ－1. 計画人口について

(1) 現状について

(単位：人・％・P)

区 分	平成24 (実績)	25 (実績)	26 (実績)	27 (実績)	28年度 (実績)
①行政区域内人口	121,998	121,026	120,185	119,945	118,761
対前年度増減	△ 1,620	△ 972	△ 841	△ 240	△ 1,184
対前年度増減率	△ 1.31	△ 0.80	△ 0.69	△ 0.20	△ 0.99
②給水区域内人口	121,039	120,098	119,280	119,088	117,922
対前年度増減	△ 1,589	△ 941	△ 818	△ 192	△ 1,166
対前年度増減率	△ 1.30	△ 0.78	△ 0.68	△ 0.16	△ 0.98
③給水人口	120,168	119,284	118,425	118,236	116,937
対前年度増減	△ 1,567	△ 884	△ 859	△ 189	△ 1,299
対前年度増減率	△ 1.29	△ 0.74	△ 0.72	△ 0.16	△ 1.10
④普及率(③/②)	99.28	99.32	99.28	99.28	99.16
対前年度増減	0.01	0.04	△ 0.04	0.00	△ 0.12

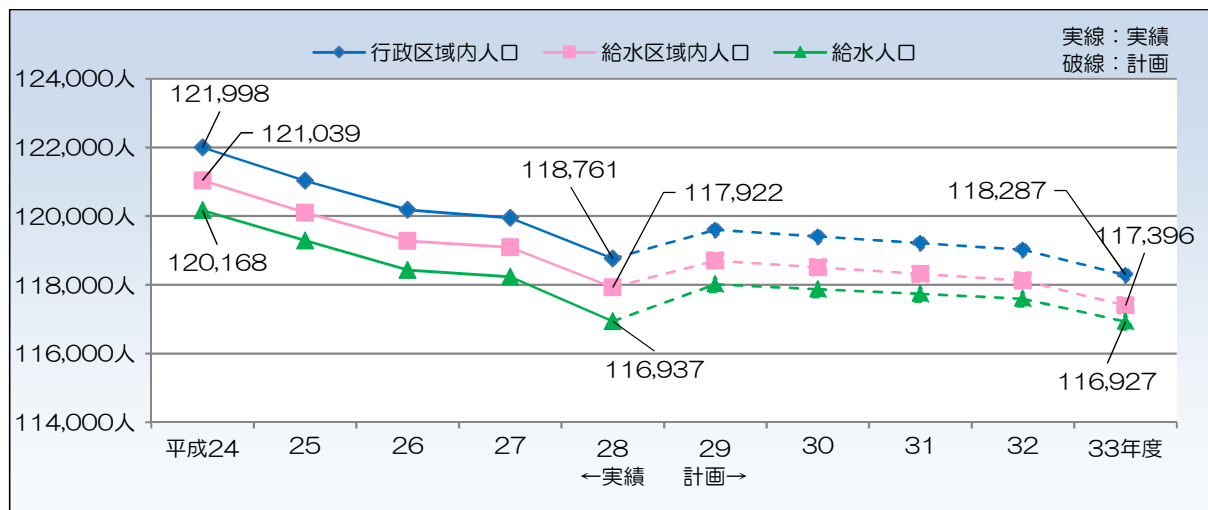
人口についての過去の推移は、いずれも減少傾向にあり、過去5年（平成24年度から28年度）の年平均は、行政区域内人口は0.80％、給水区域内人口は0.78％、給水人口は0.80％の減となっています。

(2) 計画について

(単位：人・％)

区 分	平成29 (計画)	30 (計画)	31 (計画)	32 (計画)	33年度 (計画)
①行政区域内人口	119,602	119,407	119,213	119,018	118,287
②給水区域内人口	118,702	118,508	118,315	118,122	117,396
③給水人口	118,014	117,869	117,736	117,591	116,927
④普及率(③/②)	99.42	99.46	99.51	99.55	99.60

①行政区域内人口は「まちをまもり、まちをつくる。べっぴん未来共創戦略」②給水区域内人口は平成26年度の「給水区域内人口と行政区域内人口の比率」③給水人口は「給水区域内人口×普及率」を算出根拠としています。



Ⅳ 現状と計画について

第1期 中期経営計画

Ⅳ－2. 需要計画について

(1) 現状について

(単位：千 m^3 ・％・P)

区 分	平成24 (実績)	25 (実績)	26 (実績)	27 (実績)	28年度 (実績)
①総配水量	16,416	16,305	15,942	15,826	16,149
対前年度増減	Δ 588	Δ 111	Δ 363	Δ 116	323
対前年度増減率	Δ 3.46	Δ 0.68	Δ 2.23	Δ 0.73	2.04
②総有収水量	14,245	14,155	13,681	13,629	13,523
対前年度増減	Δ 333	Δ 90	Δ 474	Δ 52	Δ 106
対前年度増減率	Δ 2.28	Δ 0.63	Δ 3.35	Δ 0.38	Δ 0.78
③有収率(②/①)	86.77	86.81	85.82	86.12	83.74
対前年度増減	1.04	0.04	Δ 0.99	0.30	Δ 2.38

※有収率については、端数調整をしています。

総配水量及び有収水量については、いずれも減少傾向（平成28年度は熊本地震に起因した漏水量の増により総配水量は増加）にあり、過去5年（平成24年度から28年度）の年平均は、総配水量が1.01%、有収水量が1.48%の減となっています。

(2) 計画について

(単位：千 m^3 ・％)

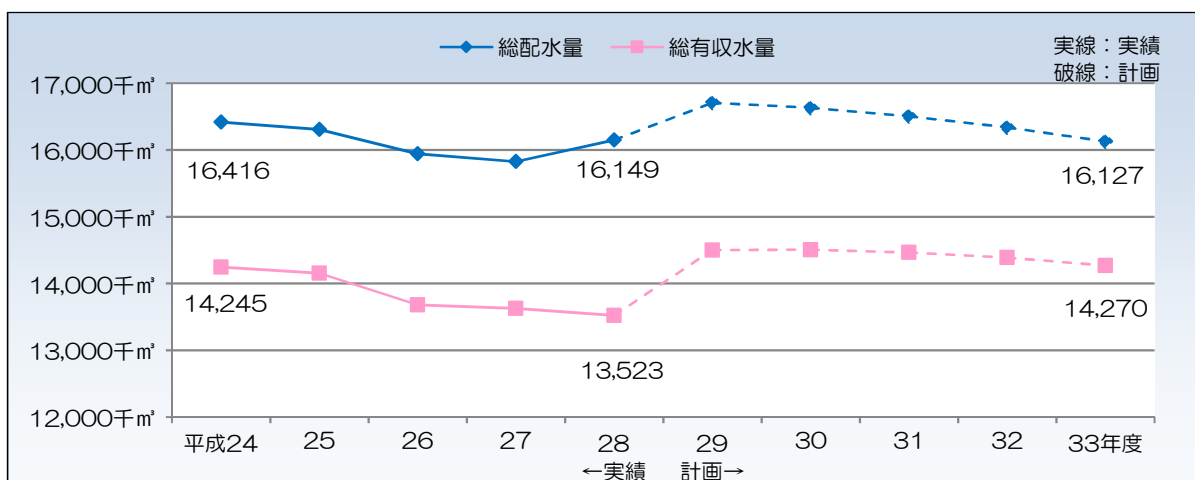
区 分	平成29 (計画)	30 (計画)	31 (計画)	32 (計画)	33年度 (計画)
①総配水量	16,706	16,632	16,504	16,338	16,127
②総有収水量	14,502	14,507	14,465	14,388	14,270
③有収率(②/①)	86.80	87.22	87.64	88.06	88.48

※計画値の設定については、過去の実績から時系列傾向分析を用いて推計しています。

※有収率については、端数調整をしています。

水需要は減少傾向ですが、この要因としては、人口の減少や節水型トイレ、洗濯機、食器洗い機などの節水型水使用機器の普及、生活様式の変化、さらには、大口利用者については、地下水への転用による専用水道の増加などの節水努力が要因と考えられます。

また、有収率の向上に向けて給水区域内の配水管網をブロック化し、そのブロックごとの流量を計測、分析し、漏水多発箇所を特定して漏水工事の優先度を決定するなど漏水防止対策（有収率向上対策）を積極的に推進します。



Ⅳ－3. 給水収益（水道料金収入）計画について

（1）現状について

（税抜き、単位：千円・％）

区 分	平成24 （実 績）	25 （実 績）	26 （実 績）	27 （実 績）	28年度 （実 績）
給水収益	2,290,761	2,285,206	2,206,356	2,198,096	2,178,584
対前年度増減	△ 60,268	△ 5,555	△ 78,850	△ 8,260	△ 19,512
対前年度増減率	△ 2.56	△ 0.24	△ 3.45	△ 0.37	△ 0.89

給水収益は給水人口や観光客数の減、節水機器の普及などにより減少しており、過去5年（平成24年度から28年度）の年平均は、1.50％の減となっています。

（2）計画について

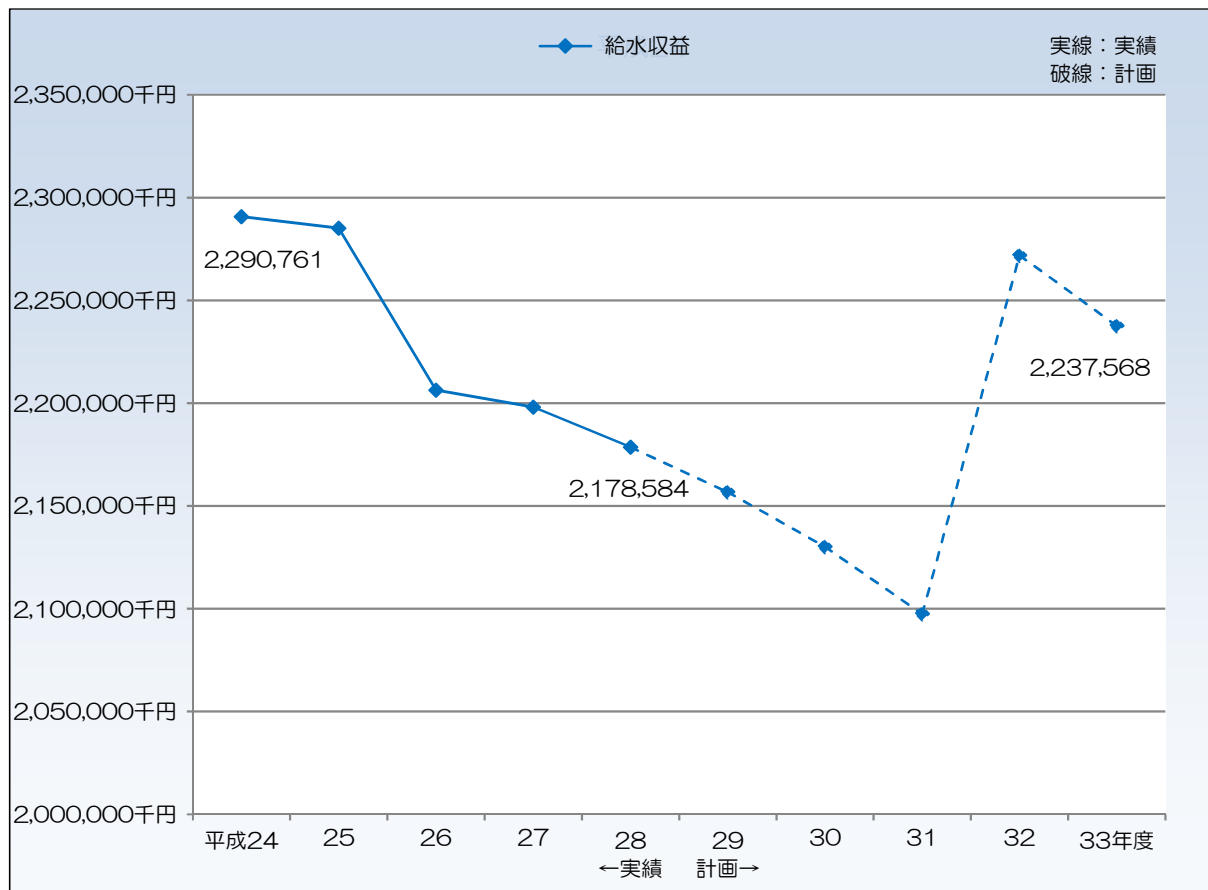
（税抜き、単位：千円）

区 分	平成29 （計 画）	30 （計 画）	31 （計 画）	32 （計 画）	33年度 （計 画）
給水収益	2,156,691	2,130,139	2,097,363	2,271,903	2,237,568

※計画値の設定については、別府市水道事業基本計画に基づいています。

給水収益は減少傾向ですが、この要因としては、「Ⅳ－2 ※P4参照」でも述べたとおり水需要の減少によるものと考えられます。

給水収益の増収策として地下水等から水道水への切替えや料金体系の見直しを行い、水需要を促進していきます。



Ⅳ－4. 建設改廃事業計画について

(1) 現状について

(税込み、単位：千円)

区 分	平成24 (実 績)	25 (実 績)	26 (実 績)	27 (実 績)	28年度 (実 績)	合 計 (24～28)
施設拡張改廃事業	331,920	78,642	517,594	244,068	223,843	1,396,067
配水管整備事業	187,308	264,701	271,215	234,600	246,355	1,204,179
既存施設更新事業	117,768	495,932	116,561	2,592	51,544	784,397
基幹施設耐震補強事業	127,393	9,306	145,923	28,501	659	311,782
高度浄水処理事業	12,563	0	0	0	0	12,563
建設改廃事業費 計	776,952	848,581	1,051,293	509,761	522,401	3,708,988

※ここに記載している事業費は工事に係る委託料と工事請負費の合計です。

(2) 計画について

(税込み、単位：千円)

区 分	平成29 (計 画)	30 (計 画)	31 (計 画)	32 (計 画)	33年度 (計 画)	合 計 (29～33)
施設拡張改廃事業	303,200	218,130	222,370	147,840	79,830	971,370
配水管整備事業	330,700	346,200	346,200	365,300	365,300	1,753,700
既存施設更新事業	13,900	160,600	177,900	173,350	173,350	699,100
基幹施設耐震補強事業	0	8,850	125,800	70,800	74,890	280,340
高度浄水処理事業	0	0	0	0	0	0
建設改廃事業費 計	647,800	733,780	872,270	757,290	693,370	3,704,510

※ここに記載している事業費は工事に係る委託料と工事請負費の合計です。

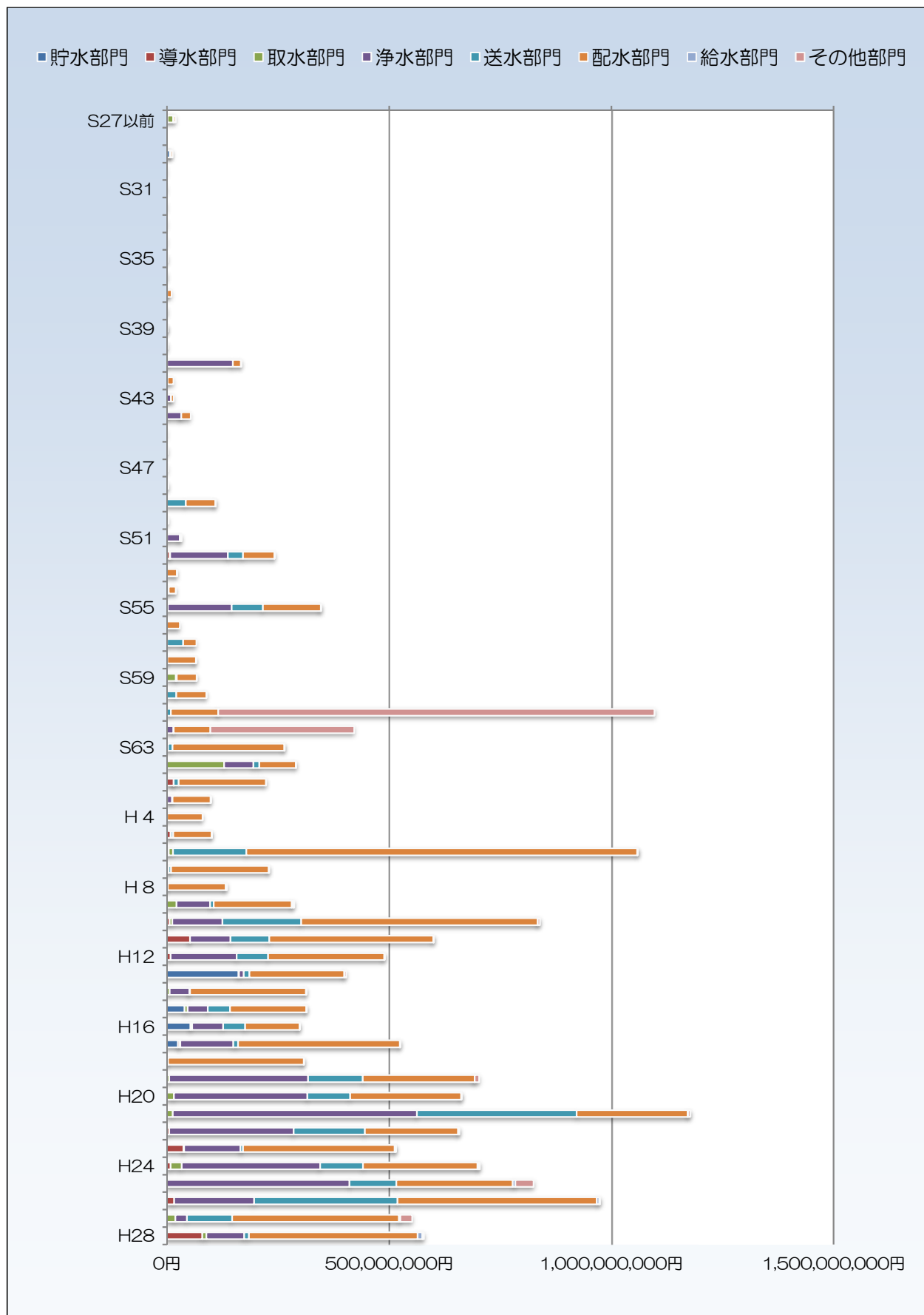
※計画値の設定については、別府市水道事業基本計画に基づいています。

別府市地域水道ビジョンの第2期中期経営計画においては、各施設の耐震化事業を中心に基幹管路の耐震化事業に重点を置き、地震に強いしなやかな水道施設の構築を中心に実施してきました。

本計画期間においては、継続して施設の耐震化を進めるとともに、水需要減少に対応した施設能力の適正化（ダウンサイジング）も考慮し、効率的かつ効果的に水道施設を再構築していきます。

また、災害時における強靱性を確保し、適正な水圧及び水量を利用者に対して公平に提供できるよう耐震性の高い配水管網の整備を図ります。

【年代・部門別固定資産グラフ（平成29年3月31日 現在）】



Ⅳ－5. 企業債について

(1) 現状について

(単位：千円・%)

区 分	平成24 (実 績)	25 (実 績)	26 (実 績)	27 (実 績)	28年度 (実 績)
企業債残高	5,040,490	4,838,903	4,622,149	4,381,934	4,178,515
対前年度増減	△ 187,025	△ 201,587	△ 216,754	△ 240,215	△ 203,419
対前年度増減率	△ 3.58	△ 4.00	△ 4.48	△ 5.20	△ 4.64

水道事業は、公営企業ということもあり、民間とは異なり「株式」により資金を調達することができず、内部留保資金だけで多額な水道施設の更新を行うことは極めて困難であります。よって、企業債（＝借金）に依存せざるを得ない状況が発生します。

(2) 計画について

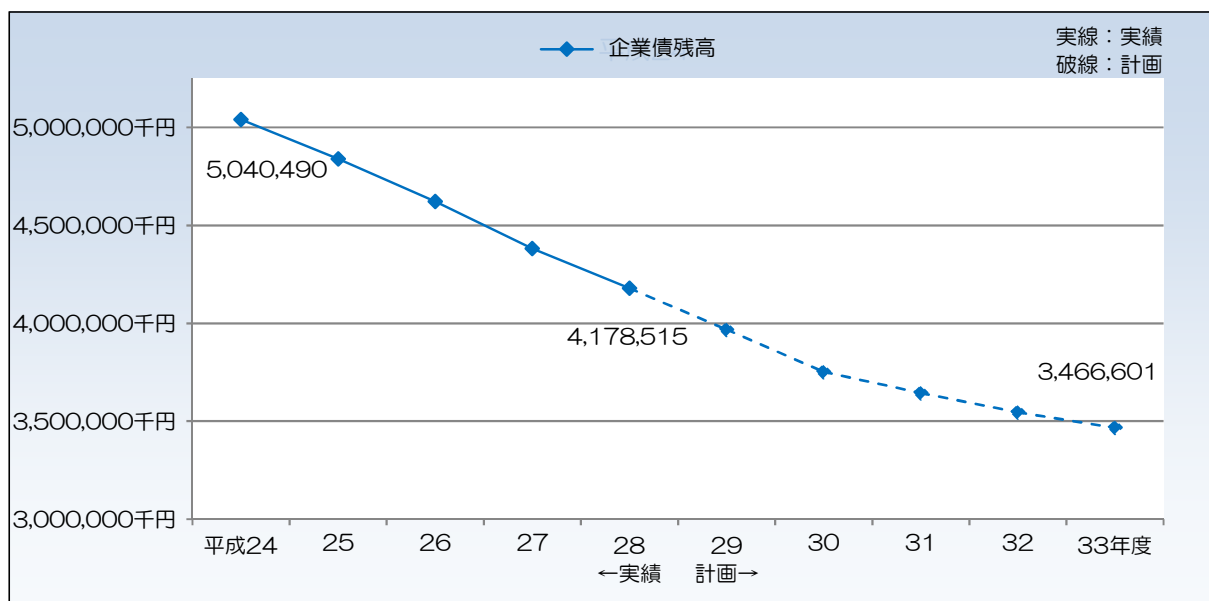
(単位：千円)

区 分	平成29 (計 画)	30 (計 画)	31 (計 画)	32 (計 画)	33年度 (計 画)
①企業債（収入）	100,000	100,000	200,000	200,000	200,000
②企業債償還金（支出）	310,385	316,320	307,726	298,930	278,553
③企業債利息	97,177	87,780	78,490	71,248	65,124
元利償還金 計（②＋③）	407,562	404,100	386,216	370,178	343,677
④企業債残高	3,968,130	3,751,810	3,644,084	3,545,154	3,466,601

※計画値の設定については、別府市水道事業基本計画に基づいています。

しかしながら、建設改修事業の財源として多くを企業債に依存することは、将来の財政負担が大きくなるだけでなく、単年度の収支（企業債利息）にも影響を与えることになります。

それらを軽減するため、企業債（借金）を抑え、財政基盤を強化すると同時に、支払利息の削減を図ります。



Ⅳ 現状と計画について

第1期 中期経営計画

Ⅳ－6. 組織機構の見直しについて

(1) 現状及び計画について

	平成24	25	26	27	28	29	30	31	32	33年度
課	4	4	4	4	4	4	4	3	3	3
係	14	14	14	13	13	13	13	12	12	12
備考	-	-	-	営業課 計量係 を廃止	-	-	-	工務課と 配水課を 統合	-	-

※職員数の増減により、実施時期の変更があります。

【参考 … 業務委託実績】

年 度	業 務 委 託
平成24年度	料金徴収業務一部委託（滞納整理業務・窓口収納業務）
平成25年度	—
平成26年度	料金徴収業務全部委託
平成27年度	朝見浄水場運転管理業務委託
平成28年度	—

Ⅳ－7. 職員数について

(1) 現状について

(単位：人)

区 分	平成24 (実績)	25 (実績)	26 (実績)	27 (実績)	28年度 (実績)
職員数	76	75	70	64	65
対前年度増減	△ 5	△ 1	△ 5	△ 6	1

※年度末時点の人数です。

(2) 計画について

(単位：人)

区 分	平成29 (計画)	30 (計画)	31 (計画)	32 (計画)	33年度 (計画)
職員数	67	66	60	54	46
対前年度増減	2	△ 1	△ 6	△ 6	△ 8

※年度末時点の人数です。（管理者を除く）

※退職者不補充での職員数です。

平成30年度から3カ年にかけて、定年退職者が約20名（全職員の約30%）予定されており、職員数の減により、職員が複数の業務を兼務することにより、これまで培ってきた水道の専門技術などの喪失が危惧され、また危機管理に関する新たな業務に対応する必要があることから、一定程度の職員数の確保と職員研修等を充実させ職員個々の技術のレベルアップを図る必要があります。

Ⅳ－8. 財政計画について

(1) 収益的収支について

(税抜き、単位：千円)

区 分		平成28	29 (計 画)	30 (計 画)	31 (計 画)	32 (計 画)	33年度 (計 画)
①収益的収入		2,302,419	2,280,914	2,248,215	2,209,921	2,378,664	2,339,794
営 業 収 益	給水収益	2,172,204	2,156,691	2,130,139	2,097,363	2,271,903	2,237,568
	受託工事収益	0	0	0	0	0	0
	その他の営業収益	76,623	71,842	67,360	63,156	59,215	55,520
	小 計	2,248,827	2,228,533	2,197,499	2,160,519	2,331,118	2,293,088
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	2,130	1,960	1,803	1,659	1,526	1,404
	補助金	0	0	0	0	0	0
	長期前受金戻入	36,118	35,544	34,488	33,754	32,453	32,142
	雑収益	13,983	13,516	13,064	12,628	12,206	11,799
小 計		52,231	51,020	49,355	48,041	46,185	45,345
特別利益		1,361	1,361	1,361	1,361	1,361	1,361
②収益的支出		2,269,388	2,261,486	2,244,517	2,191,829	2,208,571	2,108,104
営 業 費 用	職員給与費	506,282	518,484	532,127	508,353	469,710	387,675
	光熱費	5,832	5,825	5,819	5,812	5,806	5,800
	通信運搬費	11,060	11,003	10,945	10,888	10,832	10,776
	委託料	448,773	467,083	486,140	505,974	526,618	548,104
	修繕費	12,473	11,454	10,518	9,659	47,791	47,194
	路面復旧費	0	0	0	0	0	0
	動力費	105,820	105,585	105,112	104,306	103,257	101,924
	薬品費	11,888	11,862	11,808	11,718	11,600	11,450
	材料費	147	122	101	84	69	57
	工事請負費	52,702	52,702	52,702	52,702	52,702	6,406
	負担金	101,704	101,704	101,704	46,106	46,106	46,106
	減価償却費	783,882	783,882	740,148	750,647	759,932	780,761
	資産減耗費	41,540	15,388	21,958	30,948	28,227	23,478
	その他	48,697	48,047	47,411	46,782	46,159	45,544
小 計		2,130,800	2,133,141	2,126,493	2,083,979	2,108,809	2,015,275
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	106,455	97,177	87,780	78,490	71,248	65,124
	雑収益	6,982	7,033	7,084	7,136	7,188	7,240
	小 計	113,437	104,210	94,864	85,626	78,436	72,364
特別損失		25,151	24,135	23,160	22,224	21,326	20,465
③収支 (①－②)		33,031	19,428	3,698	18,092	170,093	231,690

※平成32年度に給水収益10%改定で試算しています。

※計画値の設定については、別府市水道事業基本計画に基づいています。

Ⅳ 現状と計画について

第1期 中期経営計画

(2) 資本的収支について

(税込み、単位：千円)

区 分	平成28	29 (計 画)	30 (計 画)	31 (計 画)	32 (計 画)	33年度 (計 画)
①資本的収入	106,503	106,503	106,503	206,503	206,503	206,503
企業債	100,000	100,000	100,000	200,000	200,000	200,000
国県補助金	0	0	0	0	0	0
工事負担金	5,963	5,963	5,963	5,963	5,963	5,963
固定資産売却代金	540	540	540	540	540	540
②資本的支出	1,044,032	1,040,227	1,154,794	1,263,692	1,172,106	1,059,629
建設改良費						
職員給与費	76,054	76,868	77,691	78,522	79,362	80,211
委託料	16,703	37,200	54,630	68,080	22,000	28,830
工事請負費	640,402	610,600	679,150	804,190	735,290	664,540
営業設備費	6,851	4,572	26,400	4,571	35,922	6,893
その他	603	603	603	603	603	603
小計	740,613	729,843	838,474	955,966	873,177	781,077
国庫補助金精算金	0	0	0	0	0	0
企業債償還金	303,419	310,384	316,320	307,726	298,929	278,552
③収支 (①－②)	△ 937,529	△ 933,724	△ 1,048,291	△ 1,057,189	△ 965,603	△ 853,126

※計画値の設定については、別府市水道事業基本計画に基づいています。

(3) 内部留保資金について

(税込み、単位：千円)

区 分	平成28	29 (計 画)	30 (計 画)	31 (計 画)	32 (計 画)	33年度 (計 画)
①留保資金発生額	1,969,235	1,813,183	1,617,084	1,364,440	1,255,161	1,307,005
前年度繰越額	1,147,717	1,031,706	879,459	568,793	307,251	289,558
※ 留保資金 (当年度発生額)	788,487	762,049	733,927	777,555	777,817	785,757
当年度純利益	33,031	19,428	3,698	18,092	170,093	231,690
②補てん額	937,529	933,724	1,048,291	1,057,189	965,603	853,126
③繰越額 (①－②)	1,031,706	879,459	568,793	307,251	289,558	453,879

※純利益の内、長期前受金相当額に資金の裏付けをするため、留保資金より長期前受金相当額を控除しています。

※計画値の設定については、別府市水道事業基本計画に基づいています。

収入の大部分を占める水道料金の収入が近年減少傾向となっており、経費節減など支出の抑制に努めているものの利益幅は減少し、今後も減少するものと考えられます。

今後想定される厳しい経営環境を踏まえ、組織機構を見直し、給水収益の増収対策、漏水防止対策の強化などを推進し、水道事業の経営基盤の強化を図り、持続可能な水道を推進するために各施策の着実な実施に努めます。

Ⅳ 現状と計画について

第1期 中期経営計画

